

《インドネシア》国防・情報機関のトップ交代 慣例破るジョコウィ大統領の人事戦略

ジョコ・ウィドド(通称「ジョコウィ」)大統領は6月中旬、ガトット陸軍参謀長を国軍司令官に、スティヨソ元ジャカルタ特別州知事(退役陸軍中将)を国家情報庁(BIN)長官に任命する人事を発表し、国会(DPR)は7月初めまでに両人事を承認した(両氏の就任宣誓式の日程は本稿執筆時点では未定)。大統領は政界や専門家からの反対を押し切り、前者の人事では、過去17年間慣例となっていた陸海空3軍による同司令官職の「持ち回り」を無視し、後者の人事では、前任者よりも10歳も年長の「長老政治家」を起用する、という独自の人事戦略を断行した。

新国軍司令官にガトット陸軍参謀長

[7月3日]国会(DPR)本会議は同日、ガトット・ヌルマンティヨ陸軍参謀長(大将:55歳)をインドネシア国軍(TNI)の次期司令官とする人事を全会一致で承認した。1日にDPR第1委員会(情報・国防・外務)が同大将本人から国防の現状や国軍改革などに関する見解を聴取する審査会議を開き、同大将がこの実質的な「適性検査」を通過したことを受けたものである。

国会の承認を得たことで、ガトット大将は、8月1日付けで定年(58歳)退役するムルドコ現国軍司令官(陸軍大将:Gen Moeldoko)の後任に就くことが確定した。ジョコウィ大統領が主宰するガトット新国軍司令官の就任宣誓式の日時は(本稿執筆中の7月6日時点で)未定である。

司令官ポスト「持ち回り」を無視

国軍司令官はスハルト政権が崩壊した1998年以降、陸海空3軍の各参謀長が「持ち回り」で就任するのが慣例であり、2013年9月に陸軍参謀長から昇格したムルドコ現司令官の後任にはアグス・スプリアトナ現空軍参謀長(空軍大将ACM Agus Supriatna:56歳)の昇格が順当な人事ではなかった。

ところが、ジョコウィ大統領は6月10日にガトット陸軍参謀長を次期国軍司令官候補に任命する人事を発表し、(国軍幹部人事に対して義務付けられている)国会の承認を要請した。これには当初、野党陣営のみならず与党「闘争民主党(PDI-P)」の執行部や国軍問題の専門家などから批判が噴出した。

代表的な反対意見は、国軍司令官ポストの「持ち回り」を止めることは、同ポストを占有する陸軍のみが強大な政治的権力を振っていた、スハルト政権時代の非民主主義的な旧・国軍(ABRI)体制に逆戻りすることを意味する、というものである。

また、ジョコウィ大統領は政権発足時から主要な政策のひとつとして「海洋国家構想」を掲げており、そのためには今後、海軍と空軍の兵力・装備の増強を図る必要があるのに、陸軍大将を次期国軍司令官に任命するのは同構想と矛盾しているとの指摘も出た。一部の専門家からは、「持ち回り」の順番を変えるのなら、同構想に合致するようにアデ・スパンディ現海軍参謀長(海軍大将Adm. Ade Supandi)を国軍司令官に昇格させるほうが筋が通っている、との提案もあった。

一方で、大統領は、国家経済の低迷などで支持率が低下傾向にあり、結局は陸軍将兵を自らの政治的支持基盤として繋ぎ止めておきたいとの思惑がある、との冷めた解説も少なくなかった。

司令官人事は大統領の専権事項



ジョコウィ
大統領

こうした批判に対して、ジョコウィ大統領は、ガトット陸軍参謀長の昇格人事を発表した直後に、同人事は「現在の地政学的な状況」に関する自らの判断に基づくものだと記者団に語ったが、具体的な説明は行わなかった。

同人事を支持する一部の専門家は、海・空軍力の増強を図る必要があるからこそ、国軍予算の半分近くを占め最大の兵力を持つ陸軍のトップを国軍司令官に就けて、3軍を統括させたほうが予算面などでの現実的な調整はスムーズに進む、と指摘する。同人事は、3軍の力関係や相互間のこれまでの確執などを熟慮した上での大統領の「逆説的な」人事戦略だというわけである。

上述してきたように様々な意見があるものの、アンディ・ウィジャント(Andi Widjajanto)内閣官房長官は「『持ち回り』は慣例であって法令で定められているわけではない。国軍司令官人事は国軍最高司令官としての大統領の専権事項である」という点を強調している。大領領が「海洋国家構想」を含む国防政策を実現するためにガトット陸軍参謀長が国軍トップに最適だと判断した、ということだ。確かに、ガトット大将の経歴や人柄、および職業軍人としての能力そのものについては、同人事に反対する人たちからも悪い評価は出ていない。

次期国軍司令官人事はDPRでの承認まで紆余曲折を経たが、与野党のDPR議員が様々な政治的思惑を超えて「大統領の専権事項」を基本的に尊重したことに加え、「現在の状況下で国軍司令官として最適任だ」との大統領の判断を拒絶するほどの否定的な要素が同大将本人に見いだせなかった、ということだろう。

【人物データ・ファイル】

■(次期)国軍司令官

Commander of the Indonesian National Armed Forces(TNI)

ガトット・ヌルマンティヨ大将 Gen. Gatot Nurmantyo



(本稿執筆時点では)陸軍参謀長。ムルドコ現司令官が8月1日付けで定年退役するのを前に新国軍司令官(インドネシア語はPanglima Tentara Nasional Indonesia)への就任が確定。不祥事などが発生しない限り、58歳での定年退役まで3年間の任期を務めることになる。

東南アジア地域では南シナ海の領有権問題などで緊張が高まる中、米国や東南アジア諸国連合(ASEAN)の他の加盟国からインドネシアの安全保障分野でのより積極的な役割に期待がかけられており、そうした時期に国軍トップの重職を担うことになる。一方、国

軍自体の改革という点では、ジョコウィ大統領の「海洋国家構想」実現に向けた海軍や空軍の近代化が喫緊の課題となっており、自らの「出身母体」である陸軍を偏重しない陸海空3軍の統合運用をいかに「公平な統率者」の立場から進めていけるかが問われている。

また、国軍は6月初旬に自前の対テロ特殊部隊を新設し、中東の武装組織「イスラム国(IS)」と連携するイスラム過激派の摘発やテロ対策でも応分の役割を担うことになったが、この点では(従来何かと確執が多かった)国家警察との良好な協力関係の構築が必要になる。

*国軍のエリート機関である陸軍戦略予備軍(Kostrad)の司令官を1年間、陸軍参謀長も1年間だけ務めて国軍司令官に上りつめるという異例のスピードで昇進してきた。ユドヨノ前大統領の信頼も厚く、職業軍人としての実力は国軍関係者の多くが認めるどころ。

*ジョコウィ大統領同様に「強烈的な民族主義者」の傾向が強く、国軍での国産武器・装備の調達増大を推進する意向を示している。自ら大統領と「非常に親密」であることを公言し、「直属の上司(最高司令官)である大統領と心情を一つにするのは当然のことだ」と言い切っている。

▼データ：【年齢】55歳(1960年3月13日生まれ)【生地】中ジャワ州テガル市【人種】ジャワ人【宗教】イスラム教【学歴】[1982年] 国軍士官学校(Akamil)卒【経歴】陸軍に入隊、各部隊の要職を歴任/[08年] 陸軍教育訓練センター訓練部長/[09年] 国軍士官学校(Akamil)校長/[10年] 陸軍第5(東ジャワ)軍管区(ブラウィジャヤ師団)司令官/[11年] 陸軍教育訓練センター司令官/[13年6月5日] 陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官/[14年7月24日] 陸軍参謀長/[15年6月10日] (ジョコウィ大統領により)次期国軍司令官に任命、[7月3日] 国会(DPR)が任命人事承認、[7月中] 国軍司令官に就任(予定：任期—18年)【活動】[2014年] インドネシア空手道連盟理事長(任期：—18年)【家族】エニー(Enny Trimurti)夫人

新国家情報庁長官にステイヨソ退役中將

【6月30日】国会(DPR)の第1委員会(情報・国防・外務)は同日、ステイヨソ元ジャカルタ特別州知事(退役陸軍中將：70歳)に対する「適正検査」を実施した後に、同退役中將の国家情報庁(BIN)長官への就任を承認した。

BINは「インドネシア版中央情報局(CIA)」ともいうべき政府の独立機関でその長官職は閑僚待遇。ステイヨソ退役中將のBIN長官任命は、2011年10月から同長官職を務めてきたマルチアノ・ノルマン退役陸軍中將(Lt Gen [ret] Marciano Norman：60歳)が退任するのに伴う後任人事である(ジョコウィ大統領はステイヨソ新BIN長官の就任宣誓式は、上述のガトット新国軍司令官の宣誓式と同時にいう意向を表明している)。

ジョコウィ大統領は6月10日に(上述した)ガトット陸軍参謀長を次期国軍司令官候補に指名する人事と同時にこのBIN長官人事を発表し、DPRに承認を要請していた。

また、同退役中將は、連立与党の一角を占める小政党「正義統一党(PKPI)」の総裁を務めていたが、政治的な中立性が問われるBIN長官への任命人事を受け、同15日には同総裁職を辞任して「適正検査」に備えていた。

もっとも、同人事については、DPRに議席を持たないPKPIには「閑僚枠」もないために、大統領がその総裁に閑僚待遇の政治任用職を提供するのが主な目的で、同退役中將の適性などははじめから関係ない、との論評もある。

1000人の新規職員採用計画

ジョコウィ大統領は7月2日、ステイヨソ退役中將を大統領官邸に招いて、国家が直面する安全保障や国内治安での難局に対応するために「BINの抜本的な機構改革と要員の資質・能力向上」を主導するように指示し、同退役中將も全力で任務を遂行することを約束した。

同退役中將によると、BINには現在1,975人の職員が勤務しており、中東の武装組織「イスラム国(IS)」と連携する過激派組織やテロ組織、分離独立主義者、サイバー攻撃など主に国内治安を脅かす勢力の動静を探知し、関連情報を収集・分析して大統領官邸や国防・治安関連機関の政策立案を支援している。

同退役中將は、一定水準の対外諜報能力も要求されるBIN本来の業務を遂行するには5,000人の職員が必要だとして、第1段階として民間セクターも含む各分野から1,000人の有能な新規職員を採用する計画を提示しており、今後DPRと政府に必要な予算措置を要望する意向である。また、中核となる職員には専門分野での能力向上のために一定期間、大学院で学ばせる計画や、サイバー戦に対応するための装備の改善や最新のIT技術の導入を推進する方針を表明している。

【人物データ・ファイル】

■(次期)国家情報庁長官

Chief of National Intelligence Agency(BIN)

ステイヨソ(退役陸軍中將) Lt. Gen.(Ret.)Sutyoso



6月30日に国会(DPR)での「適正検査」を経て、次期国家情報庁(BIN)長官(インドネシア語はKepala Badan Intelijen Negara)就任が確定(本稿執筆時点で就任宣誓式の日時は未定)。ユドヨノ前大統領が任命した前任者のマルチアノ退役陸軍中將(60歳)のほうが10歳も若いという異色の人事ではある。連立与党の小政党「正義統一党(PKPI)」の前総裁。「インドネシアのCIA」トップへの就任には意欲満々で、(上述のように)BINの組織再編や能力向上に向けて様々の構想を打ち出している。

*1997年から10年間、ジャカルタ首都特別州の知事を務めたが、この間にスハルト、ハビビ、ワヒド、メガワティ、ユドヨノと5人の大統領に仕えるという「したたかさ」を示した。知事の任期中には、強い批判を浴びながらも「トランスジャカルタ(通称バスウェイ)」の導入などジャカルタの都市基盤・交通整備を推し進めた。そうした実績から政治家としての指導力を評価する声も多い。

*陸軍第10軍管区(ジャカルタ)司令官時代の1996年7月、治安部隊に指示して当時の野党「インドネシア闘争民主党(PDI-P)」のジャカルタ本部を「襲撃・破壊させた(5人死亡、数百人負傷)」。現在は与党第1党となったPDI-Pに所属するジョコウィ大統領の任命で情報機関のトップに任命されるのも「歴史の皮肉」というべきか。

▼データ：【愛称】バンヨス(Bang Yos)【年齢】70歳(1944年12月6日生まれ)【生地】中ジャワ州スマラン市【人種】ジャワ人【宗教】イスラム教【学歴】[1968年] 国軍士官学校(AMN)卒【経歴】陸軍歩兵将校/[1996年] 陸軍第10(ジャカルタ)軍管区(ジャヤ師団)司令官/[97年10月] (スハルト大統領の任命)ジャカルタ首都特別州知事/[2002年9月] (同州議会で選出)同州知事に再任(—07年10月)/[10年4月13日] 正義統一党(PKPI)総裁(—15年6月15日)/[15年6月10日] (ジョコウィ大統領により)次期国家情報庁長官に任命、[6月30日] 国会(DPR)が任命人事承認、[7月中] 国家情報庁長官に就任(予定)【活動】[2004年] インドネシア・バドミントン協会会長(—08年)【家族】セティヨリニ(Setyorini)夫人との間に2女。

(アジア・リンケージ 勝田 悟)